

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目34番15号

【電話番号】 (06)6543-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 藪野 忠久

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目34番15号

【電話番号】 (06)6543-0970

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
トラスコ中山株式会社東京支店
(東京都港区芝大門一丁目1番8号)
トラスコ中山株式会社川崎支店
(川崎市川崎区東田町1番地2)
トラスコ中山株式会社名古屋支店
(名古屋市瑞穂区浮島町12番26号)
トラスコ中山株式会社姫路支店
(兵庫県姫路市飾磨区中野田二丁目5番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期第2四半期 累計期間	第46期第2四半期 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	64,288	32,028	134,430
経常利益 (百万円)	4,183	2,166	9,334
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,281	1,203	5,263
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)		5,022	5,022
発行済株式総数 (株)		33,004,372	33,004,372
純資産額 (百万円)		71,894	70,321
総資産額 (百万円)		86,967	87,968
1株当たり純資産額 (円)		2,179.74	2,132.03
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	69.16	36.49	159.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	17.5	17.5	40.0
自己資本比率 (%)		82.7	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,152		9,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,043		8,276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	675		1,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		11,467	13,034
従業員数 (名)		1,233	1,168

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益について、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,233 (398)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人数で、月間所定労働時間を基準に算出した当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類	仕入高(百万円)
切削工具	1,718
生産加工用品	2,414
工事用品	2,553
作業用品	4,607
ハンドツール	4,360
環境安全用品	3,088
物流保管用品	3,691
研究管理用品	1,173
オフィス住設用品	1,914
その他	68
合計	25,590

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入価格によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類	販売高(百万円)
切削工具	1,636
生産加工用品	2,837
工事用品	3,193
作業用品	6,039
ハンドツール	5,402
環境安全用品	4,180
物流保管用品	4,687
研究管理用品	1,493
オフィス住設用品	2,469
その他	87
合計	32,028

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融環境の悪化や原油・原材料価格の上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、底堅い基調で推移したものの、企業収益の減少と景気先行きに対する不透明感により、設備投資や生産活動に対する慎重な姿勢が強まりました。

このような環境下でファクトリー・ワーカーズルートでは、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、“PRO TOOL”に絞った取扱商品の拡充と在庫アイテムの増強に取り組み、自動受注システムを活用することにより、お客様の利便性を高めた営業活動を展開しました。HCルートでは、前事業年度に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しによる取引縮小等の影響下で、“PRO TOOL”に特化した効率的な営業活動を展開しました。

その結果、当第2四半期会計期間における全体の売上高は320億28百万円となりました。

利益面につきましては、ナショナルブランド商品の売上総利益率の改善とHCルートにおける選択と集中政策及び取引条件の見直しに伴い、売上総利益率が21.4%、売上総利益は68億42百万円となりました。

一方で販売費及び一般管理費は、物流拠点の拡充並びに基幹システム及び物流システムの連携強化を可能にするソフトウェアの導入による減価償却費の増加により、46億61百万円となりました。

以上の結果により、営業利益は21億80百万円、経常利益は21億66百万円となり、四半期純利益は12億3百万円となりました。

[商品分類別の概要]

・切削工具

国内製造業における金属加工業の生産稼働率が低下傾向で推移する中、競争激化による影響もあり、売上高は16億36百万円となりました。

・生産加工用品

国内における工作機械受注額が前年実績を下回る環境の中、当社の生産加工用品の売上高もそれに伴う影響により、売上高は28億37百万円となりました。

・工事用品

H Cルートにおいては、取引関係の見直しによる売上高の減少がみられたものの、ファクトリールートにおける取扱商品の拡充と地域密着型の営業活動により、売上高は31億93百万円となりました。

・作業用品

H Cルートにおいては、取引条件の見直しによる売上高の減少がみられたものの、ファクトリー・ワーカーズルートにおける堅調な市場環境と取扱商品の拡充効果により、売上高は60億39百万円となりました。

・ハンドツール

改正建築基準法の影響により需要が低下傾向で推移する環境下において、H Cルートにおける取引関係の見直しによる電動工具・用品等の売上高の減少が大きく影響し、売上高は54億2百万円となりました。

・環境安全用品

H Cルートにおいては、選択と集中政策及び一部の商品から撤退した影響により、売上高は減少しました。一方でファクトリー・ワーカーズルートにおいては、国内製造業における作業環境改善商品への需要が引き続き好調に推移したため、全体としての売上高は41億80百万円となりました。

・物流保管用品

国内製造業における設備投資が減少傾向で推移する中、荷役用品などの一部に需要の高まりがみられ、売上高は46億87百万円となりました。

・研究管理用品

国内製造業における高付加価値化の流れの影響下において、研究開発への需要に高まりがみられたものの、設備投資が減少傾向で推移する中、売上高は14億93百万円となりました。

・オフィス住設用品

オフィス雑貨などの一部に需要の高まりがみられたものの、国内製造業における設備投資が減少傾向で推移する中、全般的に需要が弱まり、売上高は24億69百万円となりました。

・その他

H Cルートにおける選択と集中政策による撤退商品の影響により、売上高は87百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態の分析は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間末との比較を行っております。

[資産]

資産合計は、第1四半期会計期間末に比べ27億円12百万円増加の869億67百万円となりました。これは主として現金及び預金5億73百万円、棚卸資産4億4百万円の増加、プラネット東京新倉庫土地建物取得費用等11億42百万円及び大阪本社ビル近隣の用地取得費用4億14百万円による固定資産の増加と減価償却費6億59百万円の計上によるものであります。

[負債]

負債合計は、第1四半期会計期間末に比べ15億91百万円増加の150億73百万円となりました。これは主として未払法人税等が13億10百万円、賞与引当金が4億63百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産合計は、第1四半期会計期間末に比べ11億21百万円増加の718億94百万円となりました。これは主として四半期純利益12億3百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は114億67百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億19百万円の収入となりました。これは主として当四半期会計期間における税引前四半期純利益が21億55百万円、減価償却費6億59百万円の計上及び棚卸資産の増加4億4百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億47百万円の支出となりました。これは主としてプラネット東京新倉庫土地建物取得費用等11億42百万円及び大阪本社ビル近隣の用地取得費用4億14百万円の支出によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、未払配当金の戻入により1百万円の収入となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の事業ルートは、各々の販売チャネルの事業特性により異なる市場環境を有しております。ファクトリールートにおいては、国内製造業における底堅い基調が継続しつつも、生産調整や設備投資抑制の動きが顕著になるものと予想されます。また、ワーカーズルートにおいては、建設投資が減少する市場環境で推移するものと予想されます。

一方、HCルートでは前事業年度に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しにより減収を見込んでおりますが、“PRO TOOL”に特化した効率的な営業活動を推進することによって、利益率の改善を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1)前事業年度末に計画中であった中で、当第2四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

プラネット滋賀の新設につきましては、平成20年7月に完了し、同月から業務を開始しております。

(2)重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
プラネット東京 (川崎市川崎区)	土地・建物	1,214	1,114	自己資金	平成20年9月	平成21年5月

(注)上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)重要な設備の除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額	売却予定年月
東大阪支店 (大阪府東大阪市)	土地・建物	432	平成21年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,190,000
計	57,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,004,372	33,004,372	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	33,004,372	33,004,372		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		33,004		5,022		4,709

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社中山興産	兵庫県芦屋市平田町1-13	2,901	8.79
大同商事株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目8番26号	2,725	8.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,020	6.12
財団法人 中山視覚障害者福祉財団	神戸市中央区神若通5丁目3-26	2,000	6.06
小津 浩之	奈良県生駒市	1,212	3.67
小津 勉	奈良県生駒市	1,180	3.58
関西商事株式会社	奈良県奈良市登美ヶ丘2丁目1番8号	1,179	3.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	984	2.98
中山 哲也	兵庫県芦屋市	934	2.83
中山 注次	兵庫県尼崎市	698	2.12
計		15,837	47.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,020千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 984千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,881,200	328,812	
単元未満株式	普通株式 101,972		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,004,372		
総株主の議決権		328,812	

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	大阪市西区新町一丁目 34番15号	21,200		21,200	0.06
計		21,200		21,200	0.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,627	1,652	1,686	1,630	1,619	1,507
最低(円)	1,466	1,535	1,526	1,501	1,390	1,343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,477	13,044
売掛金	15,614	18,320
商品	18,180	16,778
繰延税金資産	756	781
その他	509	262
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	46,537	49,186
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,287	11,521
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,102
土地	16,578	15,438
建設仮勘定	884	4,079
その他(純額)	1,029	718
有形固定資産合計	34,885	32,858
無形固定資産		
ソフトウェア	3,090	3,414
その他	37	82
無形固定資産合計	3,128	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056	1,108
再評価に係る繰延税金資産	273	250
その他	1,119	1,096
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	2,416	2,426
固定資産合計	40,429	38,782
資産合計	86,967	87,968

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,612	11,062
未払金	1,097	1,813
未払費用	108	128
未払法人税等	1,869	2,227
賞与引当金	933	757
役員賞与引当金	24	-
その他	27	352
流動負債合計	13,674	16,342
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,231	1,138
固定負債合計	1,398	1,304
負債合計	15,073	17,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,712
利益剰余金	63,580	61,942
自己株式	42	43
株主資本合計	73,271	71,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	118
土地再評価差額金	1,464	1,431
評価・換算差額等合計	1,377	1,312
純資産合計	71,894	70,321
負債純資産合計	86,967	87,968

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	64,288
売上原価	50,604
売上総利益	13,684
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,205
役員報酬	111
給料及び賞与	3,088
賞与引当金繰入額	933
福利厚生費	626
通信費	194
減価償却費	1,250
借地借家料	260
その他	1,828
販売費及び一般管理費合計	9,498
営業利益	4,185
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	10
仕入割引	628
その他	92
営業外収益合計	741
営業外費用	
売上割引	711
その他	30
営業外費用合計	742
経常利益	4,183
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
商品評価損	84
固定資産除却損	15
固定資産売却損	3
その他	1
特別損失合計	104
税引前四半期純利益	4,084
法人税、住民税及び事業税	1,802
法人税等調整額	0
法人税等合計	1,803
四半期純利益	2,281

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	32,028
売上原価	25,185
売上総利益	6,842
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	608
役員報酬	56
給料及び賞与	1,523
賞与引当金繰入額	463
福利厚生費	280
通信費	96
減価償却費	657
借地借家料	128
その他	845
販売費及び一般管理費合計	4,661
営業利益	2,180
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
仕入割引	291
その他	45
営業外収益合計	343
営業外費用	
売上割引	342
その他	15
営業外費用合計	357
経常利益	2,166
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	11
固定資産売却損	0
その他	1
特別損失合計	12
税引前四半期純利益	2,155
法人税、住民税及び事業税	1,281
法人税等調整額	329
法人税等合計	952
四半期純利益	1,203

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,084
減価償却費	1,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	1
受取利息及び受取配当金	20
有形固定資産除売却損益（は益）	13
売上債権の増減額（は増加）	2,704
たな卸資産の増減額（は増加）	1,401
仕入債務の増減額（は減少）	1,450
未払消費税等の増減額（は減少）	409
その他	485
小計	4,293
利息及び配当金の受取額	15
法人税等の支払額	2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,088
有形固定資産の売却による収入	204
無形固定資産の取得による支出	153
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2
自己株式の処分による収入	2
配当金の支払額	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	13,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,467

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円減少し、税引前四半期純利益は122百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 11,734百万円	有形固定資産の減価償却累計額 11,279百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,477百万円
預入期間が3か月超の定期預金 10 "
現金及び現金同等物 11,467百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	21,205

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	676	20.5	平成20年3月31日	平成20年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発 生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	577	17.5	平成20年9月30日	平成20年11月21日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
2,179円74銭	2,132円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	当第2四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,894	70,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,894	70,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	32,983	32,983

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	69円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,983

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	36円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 配当の総額 577百万円
- 2 1株当たりの金額 17円50銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 山 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。